

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,279,937	2,279,823	14,075,755
経常利益又は経常損失 () (千円)	552,600	456,864	325,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	399,829	317,236	53,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,226	479,190	108,695
純資産 (千円)	4,411,772	4,228,883	4,775,296
総資産 (千円)	12,770,281	12,951,659	14,449,969
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	31.35	24.68	4.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	32.7	33.0

- (注) 1 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が当社株式を所有している場合は、連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展を背景に、緩やかな経済活動再開の動きが見られ景気の持ち直しが期待されるものの、新たな変異ウイルスによる感染再拡大の懸念もあり、未だに予断を許さない状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりや、原材料・資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に起因する部材の調達難、急激な円安の進行など、景気の先行きを不透明なものとする要素も増えております。

当社グループを取り巻く経営環境においても、主要な取引先であるバス・鉄道業界におきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がいまなお続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023(Challenge to the Next stage2023)」の実現に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である「モノ+コトへの新たな事業展開」、「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は22億79百万円(前年同期並み、0.0%減)、営業損失は6億48百万円(前年同期比1億1百万円損失増加、前年同期は5億46百万円の営業損失)、経常損失は4億56百万円(前年同期比95百万円損失減少、前年同期は5億52百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億17百万円(前年同期比82百万円損失減少、前年同期は3億99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、13億69百万円(前年同期比89百万円減、6.1%減)、営業損失は5億42百万円(前年同期比75百万円損失増加、前年同期は4億66百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が7億49百万円(前年同期比9百万円減、1.2%減)、鉄道市場が3億98百万円(前年同期比12百万円減、3.1%減)、自動車市場が2億20百万円(前年同期比67百万円減、23.4%減)となりました。

バス市場につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続く中、東北地区で運賃収受システムの大型案件があったことにより、運賃箱やOBC-VISIONの売上が拡大した一方、ソフト費用やICカードリーダーライタの売上減により減収となりました。

鉄道市場につきましては、国内・北米において列車用LED灯具の販売が好調に推移した一方、前年にあった新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造需要やOBC-VISIONの売上が減少し、減収となりました。

自動車市場につきましては、自動車用カラーLED式表示器の売上が減少し、減収となりました。

損益面では、減収に加え、商品構成の変化により減益となりました。

[産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)]

当事業の売上高は、9億1百万円(前年同期比89百万円増、11.0%増)、営業損失は93百万円(前年同期比28百万円損失増加、前年同期は64百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が5億51百万円(前年同期比99百万円増、22.0%増)、エコ照明・高電圧ソリューション市場が1億63百万円(前年同期比12百万円増、8.4%増)、EMS市場が1億87百万円(前年同期比23百万円減、11.0%減)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、部材不足により生産が遅れていた前期受注分の無停電電源装置の納入が進んだことや、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、燃焼器具用変圧器などの売上が増加し、増収となりました。

EMS市場につきましては、部材不足等に起因する得意先の減産の影響により、自動車向け基板実装、産業機器向け基板実装ともに減収となりました。

損益面につきましては、銅・鉄等の主要原材料価格の急上昇に関して、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていること等により減益となりました。

[その他]

当事業の売上高は9百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は129億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円減少いたしました。主な要因は原材料及び貯蔵品が3億59百万円、商品及び製品が3億2百万円、繰延税金資産が1億54百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が13億80百万円、現金及び預金が9億48百万円減少したこと等によるものです。

負債は87億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が97百万円増加した一方、未払法人税等が2億67百万円、未払消費税等が2億48百万円、未払金が1億71百万円、賞与引当金が1億48百万円、電子記録債務が1億37百万円、長期借入金が77百万円減少したこと等によるものです。

純資産は42億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億17百万円の計上や配当金68百万円の支払い等により利益剰余金が3億86百万円、為替換算調整勘定が1億66百万円減少したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,178,200	14,178,200	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,178,200	14,178,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		14,178,200		1,190,955		1,174,717

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,900	137,679	-
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	14,178,200	-	-
総株主の議決権	-	137,679	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	400,800	-	400,800	2.83
計	-	400,800	-	400,800	2.83

(注)株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,941	3,146,434
受取手形及び売掛金	3,354,857	1,974,684
商品及び製品	839,266	1,142,108
仕掛品	537,168	667,957
原材料及び貯蔵品	1,908,013	2,267,324
その他	548,212	516,103
流動資産合計	11,282,458	9,714,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807,109	792,878
その他(純額)	728,460	691,241
有形固定資産合計	1,535,570	1,484,120
無形固定資産		
投資その他の資産	587,885	550,086
投資有価証券	558,180	564,526
その他	532,174	684,262
貸倒引当金	46,300	45,950
投資その他の資産合計	1,044,054	1,202,838
固定資産合計	3,167,510	3,237,045
資産合計	14,449,969	12,951,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,455	1,138,982
電子記録債務	1,512,855	1,375,167
短期借入金	3,205,615	3,303,340
1年内返済予定の長期借入金	437,201	380,468
未払法人税等	286,532	19,382
賞与引当金	315,473	166,633
製品保証引当金	60,355	62,106
受注損失引当金	116,569	116,569
その他	1,301,591	1,007,563
流動負債合計	8,419,649	7,570,212
固定負債		
長期借入金	499,133	421,628
従業員株式付与引当金	201,626	206,967
役員報酬BIP信託引当金	102,866	102,866
退職給付に係る負債	35,830	37,180
その他	415,568	383,921
固定負債合計	1,255,023	1,152,563
負債合計	9,674,672	8,722,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,211,976	1,211,976
利益剰余金	2,773,271	2,387,148
自己株式	549,340	547,677
株主資本合計	4,626,863	4,242,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,417	124,863
為替換算調整勘定	28,015	138,383
その他の包括利益累計額合計	148,433	13,519
純資産合計	4,775,296	4,228,883
負債純資産合計	14,449,969	12,951,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,279,937	2,279,823
売上原価	1,907,581	1,918,307
売上総利益	372,355	361,515
販売費及び一般管理費	919,154	1,009,609
営業損失()	546,799	648,094
営業外収益		
受取配当金	5,317	5,666
為替差益	-	189,204
その他	2,813	6,358
営業外収益合計	8,131	201,229
営業外費用		
支払利息	7,406	5,777
為替差損	1,376	-
障害者雇用納付金	4,200	4,150
その他	950	71
営業外費用合計	13,932	9,998
経常損失()	552,600	456,864
特別損失		
減損損失	1,646	-
固定資産廃棄損	-	0
投資有価証券評価損	3,800	-
特別損失合計	5,447	0
税金等調整前四半期純損失()	558,048	456,864
法人税、住民税及び事業税	4,185	16,820
法人税等調整額	162,405	156,448
法人税等合計	158,219	139,627
四半期純損失()	399,829	317,236
親会社株主に帰属する四半期純損失()	399,829	317,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	399,829	317,236
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,313	4,445
為替換算調整勘定	1,915	166,399
その他の包括利益合計	22,397	161,953
四半期包括利益	422,226	479,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,226	479,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	113,019千円	114,544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	68,610	5.0	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2021年3月31日現在で株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)968,273株に対する配当金4,841千円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	68,886	5.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年3月31日現在で株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)925,270株に対する配当金4,626千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,458,351	812,164	2,270,515	9,422	2,279,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,458,351	812,164	2,270,515	9,422	2,279,937
セグメント利益又は 損失()	466,888	64,395	531,284	1,186	530,097

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,284
「その他」の区分の利益	1,186
全社費用(注)	16,701
四半期連結損益計算書の営業損失()	546,799

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、1,646千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,369,188	901,213	2,270,401	9,422	2,279,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,369,188	901,213	2,270,401	9,422	2,279,823
セグメント利益又は 損失()	542,557	93,000	635,557	2,111	633,445

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	635,557
「その他」の区分の利益	2,111
全社費用(注)	14,649
四半期連結損益計算書の営業損失()	648,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー管理 システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	759,178	-	-	759,178
鉄道市場	411,354	-	-	411,354
自動車市場	287,817	-	-	287,817
電源ソリューション市場	-	451,546	-	451,546
エコ照明・高電圧ソリューション市場	-	150,373	-	150,373
EMS市場	-	210,244	-	210,244
計	1,458,351	812,164	-	2,270,515
その他の収益	-	-	9,422	9,422
外部顧客への売上高	1,458,351	812,164	9,422	2,279,937

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー管理 システム事業)		
顧客との契約から生じる収益			-	
バス市場	749,945	-	-	749,945
鉄道市場	398,711	-	-	398,711
自動車市場	220,530	-	-	220,530
電源ソリューション市場	-	551,072	-	551,072
エコ照明・高電圧ソリューション市場	-	163,029	-	163,029
EMS市場	-	187,110	-	187,110
計	1,369,188	901,213	-	2,270,401
その他の収益	-	-	9,422	9,422
外部顧客への売上高	1,369,188	901,213	9,422	2,279,823

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	31円35銭	24円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	399,829	317,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	399,829	317,236
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,988	12,852,694

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 587,320株、当第1四半期連結累計期間 574,909株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 380,733株、当第1四半期連結累計期間 349,706株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月6日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

当監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。